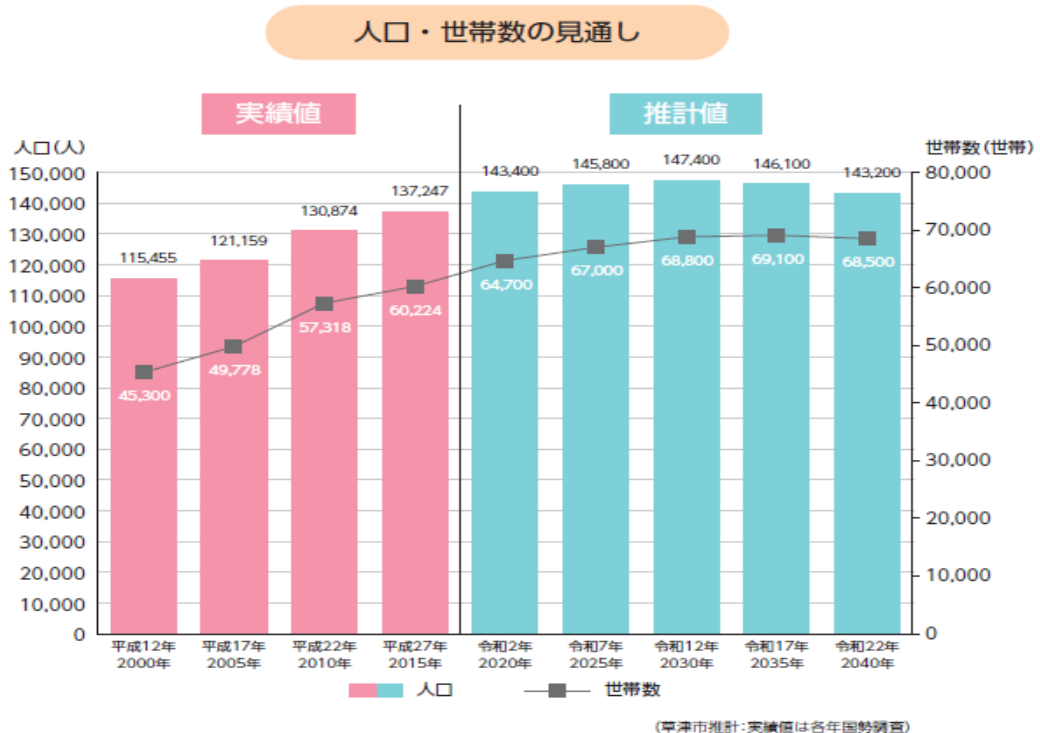


第6次草津市総合計画第2期基本計画の策定にかかる
基本構想(人口フレーム)見直しの検討について

【概況】

- 基本構想の策定時は、平成27年までの国勢調査人口を基に将来人口を推計している。

本市の今後の推計では、依然継続して人口が増加し、令和12(2030)年には147,400人程度に達する見通しであり、その後は減少に転じ、基本構想の期末である令和14(2032)年に向けて緩やかに減少すると推計しており、この考えに基づき、人口フレーム：147,000人を設定している。



- 令和2年国勢調査人口は143,913人で、基本構想における「人口の見通し」の令和2年推計値(143,400人)との誤差は約500人で、0.36%の乖離となっている。

- 令和2年度国勢調査との乖離を反映した推計値は次のとおり

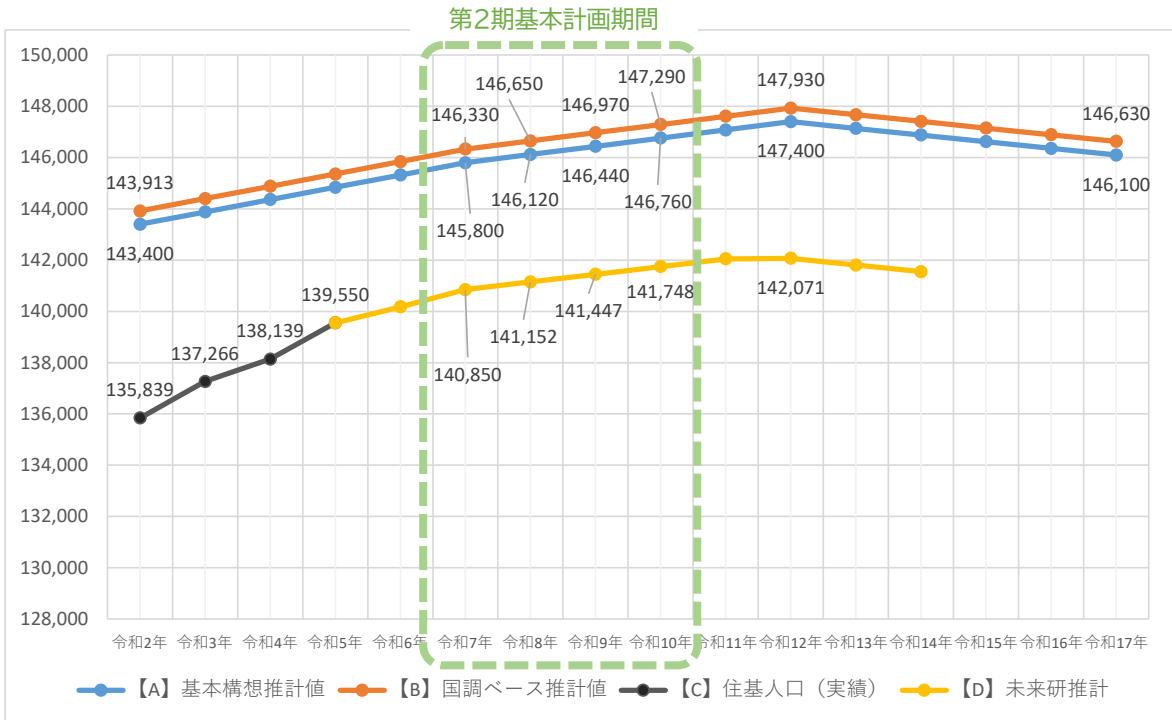
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
【A】基本構想推計値(※1)	143,400	143,880	144,360	144,840	145,800	146,120	146,440	146,760
【B】国調ベース推計値(※2)	143,913	144,400	144,880	145,360	146,330	146,650	146,970	147,290
【B】-【A】	513	520	520	520	530	530	530	530

※1) 各年の推計値は、令和2・7・12年の推計値から均等に割り戻して算出。

※2) 令和2年は国調実績値。以後、乖離の割合を基本構想の推計値に上乗せして算出。

(参考) 住基ベース

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年
【C】住基人口(実績)	135,839	137,266	138,139	139,550				
【D】未来研推計					140,850	141,152	141,447	141,748



令和2年度国勢調査人口から人口推計を見直すと、基本構想との誤差は約500人となり、基本構想策定時から大きく乖離している状況にあるとは言えない。

住基人口の令和3年度から5年度までの実績の伸び率は、基本構想の推計値の伸び率よりも大きいですが、住基未登録者の登録による増加と転入による増加の区別がつかず、住基人口の伸びと、総人口（国調人口）の伸びが比例しているかは、令和7年度の国勢調査を待たなければわからないことから、現時点で住基人口を基に人口フレームの見直しを行うことは難しい。

社人研が2023年中に地域別将来人口推計を公表する予定であるので、その結果を踏まえて再度分析を行う必要はあるが、現時点においては、まちのビジョンである基本構想に変更を加える必要性は低く、行政実例で示されていた「基本構想と現実との遊離が著しく大きく」なっているものとは言えない。

これらを踏まえ、基本構想（人口フレーム）の見直しは必要ないと判断する。

地方自治法に策定義務があった時の行政実例では、「基本構想はみだりに変更すべきではないものと解されるものの、外部条件の変化により基本構想と現実との遊離が著しく大きくなり、市町村の経営の基本たるにふさわしくない状態になった場合には、議会の議決を経て改訂すべきもの」と解されていた。

（昭和44年9月13日自治振第163号 各都道府県知事あて自治省行政局長通達より）